

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協

CONTENTS

- 01 第4回理事会
平成27年度活動計画・予算案、役員の異動などを承認
- 02 茨城大学寄付講座
「損害保険の役割とやりがい」
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 執行役員茨城支店長 宇都宮雄介氏
- 03 「茨城ものづくり企業交流会2015」を開催
ものづくり中小企業が、自社製品・技術力を来場者にPR
- 05 委員会報告
環境・水戸／経営教育／科学技術／茨城産業会議
- 08 支部だより
常陸・那珂／水戸／土浦・石岡・つくば／取手・龍ヶ崎／古河・坂東／鹿行
- 10 出向者退任ならびに着任のお知らせ
- 11 『会員増強運動2014』の結果
～年間新入会員数100社到達・大きく飛躍～
13 新入会員の紹介
- 15 役員力①～企業経営の夢を叶えるために～<葛田一雄>
「精根」
- 17 NPO情報Vol.174<横田能洋>
「多様な働き方ができる職場の事例」
- 18 セミナー・事業等のご案内

平成27年度活動計画・予算案 役員の異動などを承認

当協会は、3月12日（木）、茨城県産業会館において、平成26年度第4回理事会を開催した。会議には理事、監事、参与51名が出席した。



冒頭、鬼澤邦夫会長が挨拶に立ち「経済情勢は日銀水戸事務所の金融経済概況によりますと、『緩やかに回復しつつある』との見方は変わっておりません。多くの経済アナリストのお話も伺いましたが、平成27年は総じて明るい見通しでありますので、多いに期待したいと思っております。本日は、事業活動報告、事業計画案、収支予算案についてお諮りしたい。忌憚のないご意見をいただきたい」と述べた。

続いて、①会長および専務理事の職務遂行状況と平成26年度事業活動報告及び同収支決算（見込）、②新入会員の入会の承認、③平成27年度事業活動計画案及び同収支予算案が承認された。（活動方針・重点事項は下記参照）特に、活動計画案のなかでは、第7次中期運営要綱に沿って実施する会員増強活動の年度目標を950社とする案が事務局より説明され、理事・参与・各支部役員・会員等組織をあげての活動を実施することとなった。

次に平成27年度定時総会にて決議・選任いただく理事とし

て次の者を報告し、満場一致で承認された。（敬称略、平成26年度定時総会以降、異動のあつた方々）

＜理事＞加子茂（日立ライフ）、小野寛（JX日鉱日石金属）、徳成卓也（NTT東日本）

議事終了後、東京商工リサーチ水戸支店所の内山裕次氏を招き「日本および県内景気動向と伸びる会社・危ない会社の見分け方」と題した講演を伺った。

平成27年度の活動方針（案）

平成27年度は、第7次中期運営要綱（平成26年度～28年度の中間年であり、引き続き要綱に掲げた『会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する』ことをめざし、①情報収集・情報発信の強化、②会員交流機会の拡充、③研修・セミナー事業のさらなる内容充実、④地域社会への貢献活動の強化、⑤政策提言力の向上の5つの重点に取り組んでまいります。

会員の皆様の課題解決、経営力向上を支援し、企業活力の高揚に取組み、地域経済・地域社会の活性化に貢献してまいります。また、業種や地域によっては、未だ東日本大震災等からの復興が道半ばであることから、引き続き、関係機関との連携協力に努め、早期復興に役割を果たしてまいります。

【重点事業】

1. 会員の経営力向上のための情報収集・情報発信の強化
 - (1)会員の経営に役立つ情報収集・発信
 - (2)人事・労務・人材育成、人材確保分野の情報収集・発信

(3)人事労務および環境経営等の経営労務相談活動の充実

2. 会員相互のネットワークづくりのための交流機会の拡充

(1)広域的（全県および他県経協会員等）な経営者間交流の機会の拡充

(2)会員企業の経営力・技術力向上とビジネス交流の機会の提供・支援

(3)多様な交流機会の拡充（青年経営研究会、女性経営幹部等）

3. 会員のニーズを踏まえた研修・セミナー事業の充実

(1)経営革新を推進する業種別、階層別研修・セミナーの充実

(2)先進的経営、環境経営、人材育成の事例紹介・勉強会の開催

(3)会員企業の研修等のサポート体制の充実

4. 「豊かな茨城づくり」のための社会貢献活動の強化

(1)「安全安心なまちづくり運動」の継続

(2)次世代を担う若者の育成のための「県内大学への寄付講座」の継続

(3)新たな地域貢献活動の新設を検討

5. 地域社会発展のための政策提言力の向上

(1)会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現

(2)経団連、茨城産業会議を通じた政策提言・要望活動

(3)地域社会への情報発信および連携強化（行政や関係機関との懇談等）

「損害保険の役割とやりがい」

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 執行役員茨城支店長

宇都宮 雄介氏

相互扶助という言葉は聞いたことがありますか？相互扶助の相互というのは、「お互いに」という意味で、お互いにお金を出し合うこと、「扶助」というのは助けるという意味です。

みんなで出し合うから一人一人の金額は非常に少なくなります。そして集まったお金の一部を出してお互いに助けあうのです。

良く「今まで一度も事故を起こした事も、事故に遭った事もなく、保険料を長年払い続け、払い損ではないか・・・」とのお話を聞く事もありますが、先ほどのクイズで事故というのがいかに身近でいつ自分の身に起こるか分からぬものだとお分かりいただけたと思います。

保険は、そんな身近な事故で自分一人では抱えられないような大きな損害をこうむったときに、いかに備えるか。安心を買う為にお金を出しているのです。たくさん的人がお金を出し合っているからこそ、万が一の大きな事故の際にも、十分な補償を受けることができます。保険料を支払うのは、決してマイナスではなく、万が一の際に十分な補償を受けるための費用です。

記憶に新しい所で、もうじき4年目を迎える2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東日本大震災を当然皆さんご存じだと思います。当時民間の火災保険に加入して頂いていた世帯（付帯率は48.1%）ですから約半分の加入状況）の内、地震保険の世帯加入率は岩手県12.3%、宮城県32.5%、福島県14.1%（ですから地震保険

の世帯加入率は、6%、16%、7%（ちなみに全国平均は23.7%ですから12%程度）加入頂いておりました。支払われた保険金は、1兆2984億円もちろん過去未曾有の支払となりました。この東日本大震災は、世界の中でも最も被害額が多く、経済的損失は19兆円、次いで2番目は1995年、阪神・淡路大震災こちらは10兆円、2005年ハリケーン・カトリーナ、1994年アメリカのロスで発生したノースリッジ地震、2008年の中国の四川地震と続きますが、1番目と2番目は日本で発生しており残念な記録となっています。

東日本大震災発生の時、私は、本社の営業部門を支援する部署おりましたが、暫くは現地の後方支援をする役割を担っていました。元々保険会社は自然災害等、広域の災害に対応する術を身に付けています。災害発生時には、まず緊急対策本部を立ち上げ、続いて保険支払い対応として全国から人を集めめる為のホテルの確保、被害に遭われた方にいち早くお会いして、1日でも早く保険金の支払いを進める為ガソリン不足も影響のないガス燃料のTAXI等チャーターして現地での足を確保します。

更に、普通であれば保険金の支払いは、銀行振り込みですが、東日本大震災時は本人確認の証明書もない、通帳、印鑑もな



い、無い無い尽くしの為、本人の確認も保険を取り扱った代理店さん等第三者の確認で現金支給でドンドン支払をつけました。ですから災害現場にいち早く入れて活躍したのも自衛隊か保険会社であったと言われていました。残念ながら余りニュースにはなっていませんが、それでも被害も大きかった茨城県で2年前に赴任してから特に日立以北茨城周辺で感謝の言葉を何人もの方から頂きました。特に私が嬉しかったのは、先程の災害対応に集められる全国からの社員は、皆さんのような元気な若い世代の社員が多く、彼らも現地で不自由な生活を送りながら被害に遭われた所を訪問し、保険金の支払いを進めていく中で多くのお客様から「有難う」と何度も言葉をかけられた事で、「保険会社に入って良かった。保険がこんなに重要な役割を果たすとは思っていなかつた。仕事のやりがいがある」などと言ってくれた事です。

“茨城ものづくり企業交流会2015”を開催 ものづくり中小企業が、自社製品・技術力を来場者にPR



科学技術特別委員会（委員長 村山貢一氏（株）日立製作所電力システム社日立事業所長）は、2月26日（木）水戸プラザホテルにおいて、県内の5金融機関（茨城県信用組合、常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫）と連携して、第6回目の「茨城ものづくり企業交流会2015」を開催した。

本交流会は、各社が求める技術水準に適う新たな取引先の開拓に活かしていただくとともに、ものづくり中小企業のビジネス支援の拡大に資することを狙いとして、2009年より実施している。また、教育機関の就職担当の先生や学生生徒の来訪も呼びかけ、ものづくり中小企業の存在・実力を広報・周知するとともに、学生生徒の就職先などの糸口を探る場として活用いただくことも狙いと

した。

第1部の「オープニングセレモニー」では、主催者挨拶として浦瀬委員長（前・科学技術特別委員長）より「本交流会の最大の狙いは、地域経

済を支える、ものづくり企業の皆様の優れた技術や製品を、大手企業を中心とした来場者に存分にアピールしていただき、大手企業との商談はもちろん、出展企業様同士の取引開拓などにつなげていただき、皆様のビジネスが拡大することになります。また、行政や研究支援機関の方々にもご協力をいたしておりますので、ものづくり企業の皆様の技術力や製品力のさらなる向上に向けた“連携のきっかけ”となる機会をご提供できればとも考えております。さらに、大学や専門学校、高等学校の就職担当の先生や学生・生徒の来

観も呼びかけておりますので、

“地域には、これほど多くの優れたものづくりの会社があるんだ”ということを知っていたら機会にもなれば、と考えております」と挨拶。

続いて、会長代行挨拶として、高橋副会長（(株)協立製作所代表取締役社長）より「日本のものづくり産業を取り巻く環境は変化をしており、従来の技術や製品が今後も通用するとは限りません。そのような状況のもとで、ものづくり中小企業が生き残り、発展していくためには、価格競争に巻き込まれないように技術力の向上と、その元となる人財力を高め、差別化を図り、競争力を高める必要があるのではないかと思います。本日のビジネス交流を通じて、出展企業皆様の優れた製品や技術を来観者にアピールして



いただき、新たな製品開発や取引の拡大、ひいては、新たな技術革新につながるなど、出展企業皆様の今後のビジネス発展の好機となれば幸いです」と挨拶。その後、経済産業省関東経済産業局製造産業課の梶田昌幸課長、茨城県商工労働部の石川和宏次長より来賓挨拶をいただいた後、来賓者および主催者の紹介を行った。

第2部の「製品技術展示会」では、86社11団体が出展し、大手・有力企業44社97名の調達・開発設計・製造部門などの責任者の他、大学・専門学校・高等学校の就職担当の先生・学生・

生徒、産業支援機関の関係者、企業・団体、合計808名の方々が参加した。

出展企業のアンケートでは「展示会後、名刺交換をした企業様にアポイントをとったところ、具体的な販売見込みができました。また、その他も10件程度は、可能な取引見込みがあるので、商談等を続けてまいりたい」、「来場企業様と商談まで進み、感触としてはとても良かったですが、成約までは繋げませんでした。しかし、本交流会に参加し



た社員が“販路拡大のために必要な営業のノウハウを学んだ”という言葉を聞き、社員の意識改革となりました」との声をお寄せいただき、本格的な面談や商談などをする様子が伺えた。

平成27年度 定時総会開催のご案内

【平成27年度定時総会】

平成27年6月4日（木）

14:00～15:00 総会・議案審議

15:00～16:20 総会・記念講演

株式会社良品計画

代表取締役会長 松井忠三氏

「良品計画驚異のV字回復と成長の秘訣」

1949年、静岡県生まれ。73年、東京教育大学（現・筑波大学）体育学部卒業後、西友ストア（現・西友）入社。92年良品計画へ。総務人事部長、無印良品事業部長を経て、2001年社長に就任。赤字状態の組織を“風土”から改革し、業績のV字回復・右肩上がりの成長に向け尽力。07年には過去最高売上高（当時）となる1620億円を達成した。08年より現職に就き、組織の「仕組みづくり」を継続している。

16:30～18:00 交流パーティ

ホテルレイクビュー水戸

（水戸市宮町1-6-1）

心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

CROWN
MAJESTA



クラウン マジェスタ

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 TEL 0120-090110

<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。

 **TOYOTA**

環境先進企業見学会

(株)大林組 技術研究所 本館テクノステーションを見学

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)、水戸地区支部(支部長 西村寛氏(株)水戸京成百貨店 代表取締役社長)は、3月9日(月)、環境先進企業見学会を開催した。参加者は25名。

会では、国内初の本格的ネット・ゼロ・エネルギー・ビルを達成した株式会社大林組 技術研究所 本館テクノステーションを訪問、会社概要と環境の取組みなどについてご説明いただいた後、施設をご案内いただいた。同施設は、最先端の環境配慮、安全安心、研究環境の3つをコンセプトに掲げ、最高水準の省エネの達成や世界初のスーパーアクティブ制震システムの採用、知的生産性の向上をめざしたワンルーム型ワークプレイスなど、同社が培って

きた技術が結集している。はじめに上階よりワンルーム型ワークプレイス全体を見学した後、世界初となる地震でも揺れないビル「スーパーアクティブ制震システム(ラピュタ2D)」のシステム、構造をご案内いただいた。なお、実際にラピュタ2Dの制振・免震技術を振動体験装置で体験したが、震度5強の揺れでもほとんど感じられず、その技術に参加者からは、驚きの声が聞かれた。

また、建物の電力の需給を自動調整できるエネルギー制御システム、システムの中核となる発電設備「マイクロコンバインド発電」もご紹介いただいた。同システムでは、約200名が働く同研究所のエネルギー需給を細かく予測し、勤務者に照明を落とすよう指示を出したり、自動で空調温度を下げたりと

いたった対応が可能である。

見学終了後に質疑応答の時間を設けたところ、予定時間を超過する程の多数の質問が寄せられたが、各質問に対し環境ソリューション部長より懇切丁寧な回答もいただいた。参加者からは、「環境に配慮した経営の推進やそれに付随する様々な取組みなど、大変勉強となつた」、「ワンルーム型ワークプレイスでは、職員のコミュニケーションの向上など良い効果が感じられた、参考したい」などの多数の声をいただいた。



経営教育委員会が教育問題懇談会を開催

常磐大学を訪問

経営教育委員会(委員長植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役副頭取)では、2月25日(水)、常磐大学において教育問題懇談会を開催。双方合わせて22名が出席した。

同懇談会は、次代の若者を育成する教育現場の実情を伺うべく実際に現地を訪問し、学校関係者から説明いただくとともに、授業など取り組み現場を見学させていただくなど、企業と学校の情報交換の場として、平成16年度より継続して開催している。

当日は、森征一 学校法人常磐大学理事長より歓迎の挨拶をいただいた後、富田信穂副学長を中心、大学組織や各学部のカリキュラムポリシー等について説明をいただいた。

キャンパス内の見学では、キャリア支援センターを訪問、入学した1年次~4年次までの間、就業意識の醸成など就職に向けた様々なサポートプログラムについてご説明をいただいた。

学内施設見学後には情報交換の時間が設けられ、最近の若

者の就業意識の傾向について意見交換が行われたほか、今後もインターンシップ等を通じながら、産業界との連携をより深めていきたいといった意見が多く寄せられた。



経営教育委員会・中小企業部会が「経営研究会」を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役副頭取)の中小企業部会(部会長 塚田長剛氏(株)古河第一自動車学校代表取締役)は、3月10日(火)、茨城県産業会館研修室において「経営研究会」を開催。39社48名が参加した。

今回は「アグリビジネスの現状と課題、可能性」と題して、当県土浦市で事業展開している久松農園代表の久松達央氏を講師にお招きしてお話をいただいた。

久松氏は「安全・安心だけでは売れない、良いモノをつくっても黙っていては売れない。大規模化や企業参入も増え、競争も激化してきている。変化の激しい昨今、自らの強みを見極め、小さくても強く・負けない農業を目指し取り組んできた。現在は、年間50品目以上の野菜を生産し、畑から玄関まで届ける“直販”を中心に行っている。今後も顧客満足を追求しながら、着実にファンを増やしていきたい」と語り、久

松氏の考えるアグリビジネスの現状と課題・トレンドのほか、顧客・ファンづくりに向け、どのようにコンテンツを発信し、顧客とのコミュニケーションを促進しているのか、ノウハウについてお話をいただいた。



科学技術特別委員会



科学技術特別委員会(委員長 村山貢一氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所長)、古河・坂東地区支部(支部長 阪好弘氏 京三電機(株)取締役社長)は、去る3月4日(水)および25日(水)の2日間、「ものづくり先進企業見学会(日産自動車(株)栃木工場の見学)」を開催し、計76名が参加した。

本見学会は例年、会員企業の製品開発能力や技術向上の一

助として、先進企業の見学会などを実施している。今回のものづくり先進企業見学会では、車両の最終組立までを行う一貫生産体制を確立され、主に高級車やスポーツカーを生産している「日産自動車(株)栃木工場」のご協力をいただいた。

当日は始めに、会社概要についてご説明をいただき、その後、ショールームおよび製造現場の組立ラインを見学した。

同工場では、1968年にアルミ・鉄の鋳造、翌年には車軸部品の機械加工・組立を開始。1971年には組立工場が完成し、車両の最終組立までを行う一貫生産体制を確立された。日

日産自動車(株)栃木工場を見学

産の国内工場では最大の面積を誇り、工場敷地内に全長6.5kmの高速耐久テストコースのほか、高速散水路や石畳などのさまざまな環境・条件を想定した各種テストコースが存在。そのようなコースにおける数々の厳しい実験を経て、日産車は開発されている。

参加者からは「鋳造部門・車軸部門・車両部門、そして、実験部門までを有する最大級の工場施設だと実感した。また、高級車やスーパーカーなどを造り出しており、日産の数ある工場の中でも高品質にこだわり、生産を続ける風土であることを見聞した」など、最高品質の仕上がりを間近で観ることができ、製品開発力の凄さを目の当たりにした。

茨城産業会議（鬼澤邦夫議長）は、3月25日（木）、水戸京成ホテルで、第3回拡大総会を開催し、平成27年度事業活動方針案、同収支予算案および产学研連携事業のあり方案が審議された。

27年度は、産業経済界に共通する重要課題について研究協議を進め、共通認識を得ながら、課題解決に向けて提言・啓発活動を行い、各構成団体間の交流を密にして、それぞれが主体的に行なう事業に対し必要な支援、協力をを行う。また、茨城県が取り組む「生活大県づくり」に向け、施策情報の広報支援と積極的参加・協力を行うこ

とを方針とし、①「生活大県」づくりに参加、協力する。②中小企業再生や東日本大震災からの復興対策へ積極的に協力する。③地域創生のため産学官連携事業の支援に努める。④次代を担う若者の育成に努める。の4点を主な事業として決定した。

また、拡大総会終了後、茨城大学との連携に関する代表者会議が開催され、茨城産業会議からは鬼澤邦夫議長（当協会会長）、和田祐之介・茨城県商工会議所連合会会长ほか、構成団体の各副会長、専務理事が、また、茨城大学からは三村信男学長、尾崎久記副学長ほか幹部が出

席し、平成26年度の連携事業の実施報告の後、平成27年度連携事業の実施について協議がなされ、①地域連携講座の継続、②連携講演会の開催、③研究室訪問交流会を実施していくことを決定した。最後に、地域経済についての課題、産業界への期待、大学・学生への期待など、それぞれの立場から活発な意見交換がなされ、散会となった。



地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。

そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、

未来に向かって力強く前進いたします。



筑波銀行は地域復興支援プロジェクト「あゆみ」に取り組んでいます。

<http://www.tsukubabank.co.jp>

 筑波銀行
Tsukuba Bank

常陸・那珂地区支部 行政懇談会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役）は、3月16日（月）、ホテルクリスタルパレスにおいて“行政懇談会”を開催。

今回、昨年11月のひたちなか市長選挙で4選を果たされた本間源基ひたちなか市長をお招きし“ひたちなか市が取り組む産業活性化施策と今後の展望”と題して講演いただき、39社48名が出席した。

冒頭、柳生支部長よりご挨拶いただいた後、今泉良幹事長（（株）日立製作所都市開発システム社総務部長）の進行により講演に移り、本間市長からは、常陸那珂港や北関東自動車道等のインフラ整備情況、工業活性化に向けた様々なサポート制度・施策について解説をいただいた。

後段の質疑では、参加者より
①常陸那珂港の利便性向上、②

本間ひたちなか市長と懇談

高齢者増加に伴う今後の街づくりのビジョン、等についての質問が寄せられるなど、積極的な意見交換が行われた。



[共催] 常陸・那珂地区支部、水戸地区支部



常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役）と水戸地区人事労務担当者会議（代表幹事 川上康郎氏 茨城交通（株）執行役員総務部長）は共催で、3月19日（木）、

ホテルテラスザガーデンにて「人事労務セミナー」を開催した。参加者数は94名。

当セミナーでは『旧来の「問題社員」から、新たな「不適応社員」まで、「勤務成績・勤務態度不良社員」対応の法律実務～いじめ主張、パフォーマンス不良、協調性不足、クレーマー、自己中心的』と題し、講師には“使用者側の視点に立った指導で、非常に解りやすい”と参加者からの評価が高い丸尾法律

事務所の丸尾拓養弁護士をお招きし、最近の判例を踏まえながら、初期対応の重要性、実務者目線での問題社員への対応策等を解説いただいた。参加者からのアンケートでは「勤労者にボールを持たせるという手法、そのプロセスは非常に参考になった」、「事案ごとに詳細な説明があり、非常に分かりやすく、現在の判例の傾向等も理解できた」といった感想が寄せられた。

水戸地区支部

水戸地区支部（支部長 西村寛氏（株）水戸京成百貨店代表取締役社長）は、3月16日（月）、平成26年度第3回役員幹事会を開催した。

本会では、西村支部長の挨拶後、平成26年度の「支部総会」、「支部セミナー」などについて、開催結果が報告された。また、次年度の事業計画では、今年度

の活動をベースとした案が事務局より示され、支部総会の講師選定、研究会のテーマ・講師など、次回の役員幹事会で諮ることとなった。

また、平成26年度「会員満足度調査」による水戸地区支部の傾向が事務局より報告され、特に全支部と比較し満足度が低い項目の改善、調査の声を分析

平成26年度第3回役員幹事会を開催

しながら満足度を高めることができるよう、次回の役員幹事会で今後の事業について協議することとなった。



土浦・石岡・つくば地区支部

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 有馬幸男氏 日立建機（株）執行役専務兼取締役）は3月18日（水）、ラ・フォレスター・ディ・マニフィカにおいて、平成26

年度支部総会を開催した。

はじめに有馬支部長が「支部会員の皆様におかれましては、何かとお忙しい中、支部総会にご出席頂きまして、誠にありがとうございます。

支部総会を開催

うございます。まずは、昨年度に引き続き本年度も支部役員、会員のみなさまから多大なるご協力を得まして、入会勧誘運動を展開したところ、協会全体で92社に

ご入会頂きました。そして92社の内、17社が当地区支部にご所属頂きました。協会の会員数としては、890社となり、73社の純増となりましたこと、厚く御礼申し上げます。入会勧誘運動の成果として、もう少しで会員数900社になろうとしております。次年度は、900社を超える会員のみなさまに満足頂ける活動を展開して行きたいと考えております。ぜひ本日ご参加のみなさまにおかれましては、支部活動において今後、取り組むべきテーマなどについて、忌憚のないご意見をお聞かせ頂きたいと思います」と挨拶をされました。

引き続いて、澤畠専務理事より経営者協会事業活動の概要について、支部担当事務局より支部活動について報告がなされた。

引き続き開かれた講演会では、

取手・龍ヶ崎地区支部

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 小早川忠氏 キリンビール（株）取手工場長）は、3月20日（金）、キリンビール（株）取手工場において、工場見学・講演会・講師を囲む交流懇親会を開催した。

本会では、「0円で8割をリピーターにする集客術」と題し、リピーター創出専門コンサルタントの一圓克彦氏に、ご講演いただいた。

一圓氏は「企業の倒産理由で

3Dラーニング・アソシエイツ代表の関島康雄氏に「チームビルディングの技術」をテーマにご講演を頂いた。

関島氏は「まずは『Management』と『Leadership』の違いについて確認する必要がある。『Management』とは、複雑な問題に対処すること。秩序と一貫性は大組織の運営に不可欠なもの。『Leadership』とは、変化を創造すること。事業環境変化（技術進歩、グローバル化する競争など）に対応して生き残るために不可欠なもの。進むべき方向の明示し、ビジョンと戦略を明らかにする。ビジョンはとんでもなく革新的である必要はない。事業の再定義やフォーカスを絞ることも含まれる。『Leadership』を發揮するとは、『リーダーが、言ったり、したりしたこと』と『フォロワーがそれをどう思

ったか』ということの間に存在し、『上手くいったのはこの人のおかげ。この人のいうことなら信用できる』という雰囲気を醸成すること。そして、フォロワーはフォロワーなりに自律し、人事権や予算を握っているから、ではなく、『自分もそう思う』、『賛成』、『なんとかしなければ』と自分の問題として取り組むようになること」とチームビルディングの原理について述べられた。

講演終了後には、関島氏の講演を深めるため、参加者全員が参加し、グループディスカッションを行った。ディスカッションでは、講演内容を自社の経営にあてはめ、共感する点や改善すべき点などが活発に話し合われた。

最後に交流パーティにて懇親を深め会を閉じた。

「0円で8割をリピーターにする集客術」をテーマに講演会を開催

多いのが値下げによるもの。値上げして倒産する企業はありません。誰もが顧客の数を増やしたいだろうが、そのための安易な値下げは絶対にしてはいけない。また、売上を増やすれば利益も増える、売上を増やすためには新規顧客開拓が不可欠と勘違いし、新規顧客開拓に邁進する企業が多いが大きな間違いである。リピーターを地道に増やすこそが、安定した経営への近道である」と、

リピーター獲得の重要性を説いた。

講演会終了後には、一圓氏を囲んでの交流懇親会を行い、参加各社から講師に対して積極的に質問をするなど、交流を深め散会した。



古河・坂東地区支部

古河・坂東地区支部（支部長 阪好弘氏 京三電機（株）取締役社長）は、3月13日（金）ホテル山水において、公開セミナーを開催した。

本セミナーは「高齢者雇用のあり方と最近の判例～再雇用を巡る法律問題と近時の裁判例などから学ぶ～」と題し、石井・榎本総合法律事務所弁護士の榎本英紀氏より解説いただいた。

榎本氏は、はじめに、高齢者雇用政策の現状と高年齢者雇用安定法の改正について説明。その後、高年齢者雇用安定法上の継続雇用制度を巡る問題、高齢者雇用に関する最近の裁判例を挙げ、社内的人事制度の位置づけをしっかりと確立していくために、定年後の再雇用などで働く高齢者をどのように待遇していくべきかについて解説をいただいた。

参加者からは「再雇用が増えてくるにあたり、個別毎に労働条件を検討する重要さがわかった。今後の社内制度等の構築に役立てたい」、「高齢者雇用は、経験を活かした戦力やスキル・ノウハウの伝承に貢献してもらえる力がある。本日紹介いただいた事例と、先生の具体的な解説を基に、自社の高齢者雇用対策に取り入れて行いたい」などの意見が寄せられた。

鹿行地区支部

鹿行地区支部(支部長 竹中弘明氏 新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)は、3月5日(木)、日鉄住金マネジメント鹿島人材開発センターにて「SNSを巡る企業リスクと法的知識・対応」と題して、フランテック法律事務所 代表 弁護士の金井高志氏をお招きしてご指導いただいた。22社26名の参加。

金井氏からは「最近も“ネット告発”がきっかけで、食品の異物混入を筆頭に様々な企業

不祥事が明るみになっています。企業がSNSをマーケティングや人材採用のツールとして活用するケースも増えてきてはおりますが、やらせであったり、所属社員の個人的な見解が不適切な表現だったケースなど、様々な問題が発生しています。そのためにも、ソーシャルメディアにおけるリスクをしっかりと理解したうえで、普段より対策を講じておくことが求められます」と語り、過

去のトラブル事例を踏まえたながらリスクを整理・分類し、適切な対応策について解説をいただきました。



出向者退任のお知らせ

3月末日をもちまして、(株)筑波銀行様から協会事務局にご派遣頂いておりました高田新二氏が退任致しました。高田氏の協会運営に対しますご尽力に厚く御礼申し上げます。また、同氏をご派遣頂きました(株)筑波銀行様に重ねて厚く御礼申し上げます。



平成25年4月、経営者協会事務局に着任以来、2年間の在任中は、ひとかたならぬお世話になり、誠にありがとうございました。会員の皆様をはじめ多くの方々との出会い、数多くの貴重な経験をさせて頂きました。あつという間ではございましたが、私の今後的人生においてかけがえのない財産になりました。こうして無事に任期を終えることが出来ましたことは、皆様の温かいご支援ご指導のおかげと心より御礼申し上げます。筑波銀行に戻りましても、より一層のご指導ご厚誼を賜りますよう、伏してお願ひを申し上げます。今までお世話になり、本当にありがとうございました。

出向者着任のお知らせ

4月1日付で(株)筑波銀行様より 笹沼泰之氏を協会事務局にご派遣頂きました。平成29年3月末までの2年間協会運営にご尽力頂きます。



4月8日付で、(株)筑波銀行より協会事務局に派遣されました笹沼です。協会運営の担当業務は、労働企画委員会、産業政策委員会、環境委員会、科学技術特別委員会および水戸地区支部、取手・龍ヶ崎地区支部、県西地区支部、古河・坂東地区支部となります。微力ではありますが、地域の為、会員の皆様のお役に立てますよう頑張りますので、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

『2014会員増強運動』の結果 ～年間新入会員数100社到達・大きく飛躍～

1. 3月の状況

3月は、入会13社、退会3社、前月比プラス10社の実績（前年度比81社の増加）で会員数898社となり、年度当初目標を28社上回り900社の大台まで2社まで迫ることが出来ました。役員・幹事の皆様、会員の皆様のご協力ご支援に感謝いたします。

2. 『会員増強運動2014』について

会員の状況（3月31日現在）

支部 項目	県北	日立	常陸・那珂	水戸	土浦・石岡 つくば	取手・ 龍ヶ崎	県西	古河・坂東	鹿行	合計
25年度末会員数	38	85	73	243	118	54	62	51	93	817
入会数	3	12	9	20(2)	17	13	12	3	11	100
退会数	2	3	2	6	1(1)	(1)	3	1	1	19
会員数	39	94	80	259	133	66	71	53	103	898

()は支部間移動の数：今年度入退会数の内訳合計には含めていない。

前年度比 +81

平成26年度目標	870	目標比	28
----------	-----	-----	----

平成26年度は、協会の事業運営の指針であります「第7次中期運営要綱」の初年度にあたり、会員の皆様の相互啓発やビジネス交流の活性化を加速させるために、『2014会員増強運動』に取組んできました。本部役員等に限らず、幅広く会員の皆様から、多々お知り合いの方をご紹介いただき、今年度目標については12月までに達成した上、年間新入会員数は100社に到達し、大きく飛躍する年度となりましたこと、深く御礼申し上げます。

3. 『2015会員増強運動』について～年度目標：会員数950社へ～

平成27年度も「数は力なり」で、これまで以上に行政等に対する政策提言力の強化を図るために「第7次中期運営要綱」に掲げております『会員數目標1,000社（29年7月：創立70周年）』に向けて、「27年度末会員数950社」を年度目標として会員増強運動を展開します。

『2015会員増強運動』では、新入会員をご紹介いただきご入会いただけた際には、ご紹介いただいた会員企業様向けに、感謝の意を込めて「交流懇親会」への優待券（無料招待）を提供させていただく予定です。

つきましては、会員の皆様におかれましては、1社からで結構ですので、是非お誘いいただき、右ページの「紹介票」にて事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

なお、「2015会員増強運動」の進捗状況等につきましては、この「茨城経協」を通じて、隨時会員の皆様へお知らせしてまいります。引き続きご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

【2015会員増強運動】 入会見込先 紹介票

茨城県経営者協会 行き

FAX : 029-224-1109

御社名	
役職氏名	
TEL	

“会員増強運動 2015” の入会見込先として、下記のとおりご紹介致します。

【入会見込先の情報】

No.	会社名	電話番号	先方担当者（役職氏名）	連絡方法（○印）
1			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
2			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
3			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
4			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
5			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由

【備考】

※恐縮ですが、コピー、ご記入の上、FAXくださいますようお願いいたします。

新入会員紹介

株式会社K-plus

■代表取締役 小口 俊之



Data

所在地／つくば市松野木99-38
TEL 029-875-4545
FAX 029-875-4511
業種／総合人材ビジネス業
従業員／8名

Appeal point

社名K-plusの頭文字「K」は、喜び・輝き・希望を表し、ロゴマークは、木をモチーフにしています。木は古来より人々や動物が集う場所として例えられ、私達が企業理念として唱える「人を集める企業から 人が集まる企業へ」を表現しています。

私達とお客様が出会う事により、少しでも皆様の人生にアクセントが加わる事ができれば幸いです。

人材派遣だけではなく、私達が今後本格的に展開していくアスリートや留学生の新卒採用については、他に例を見ないサービスですので、人材・企業の双方から高く評価される人材サービス企業を目指してまいります。

株式会社セフテック

■代表取締役 入江 史典



Data

所在地／古河市大山977番地1
TEL 0280-48-4417
FAX 0280-48-5566
業種／ビル総合管理・警備
フード事業
従業員／200名（内パート175名）

Appeal point

初めにこの度、茨城経営者協会に入会させて頂きました事に感謝申し上げます。私どもの会社はビルの総合管理事業や警備事業、フード事業をさせて頂いております。弊社の経営理念には「心」三つの心 人の心・真の心・強い心を掲げておりますので、今までこれからも地域の皆様に恥じぬよう、真っ直ぐ、誠心誠意業務に取り組んで参ります。

今後とも宜しくお願い致します。

株式会社日興建設

■取締役副社長 佐藤 利雄



Data

所在地／高萩市安良川915-4
TEL 0293-23-3711
FAX 0293-22-5259
業種／総合建設業
従業員／20名

Appeal point

弊社は昭和24年創立以来、誠実で実直な社風を守り乍地域の安全・安心に貢献できる企業を目指し参りました。

今後も技術と信用を第一に、技術研鑽に努めて高品質製品の提供に努めて参りますので、尚一層のお引立てを賜ります様にお願い申し上げます。

平本企業株式会社

■代表取締役 平本 康寿



Data

所在地／神栖市下幡木991
TEL 0299-92-3229
FAX 0299-92-3291
業種／清掃業
従業員／28名

Appeal point

弊社は創立以来一般廃棄物及び、産業廃棄物の収集運搬事業並びに高圧洗浄事業を生業とし、お客様のニーズに応えるべくたゆまぬ研鑽を積み重ね誠意努力して参りました。

今日、地球規模の環境保全が唱えられていますが、私たちはこれまで培ってきたノウハウを基に環境の保全と社会に僅かなりとも貢献できますよう推進していく所存であります。

株式会社不動産情報館ツジタ

■代表取締役 辻田 俊紀



Data

所在地／水戸市城南3-12-5
T E L 029-227-4433
F A X 029-221-6603
業 種／不動産業
従業員／ 16名

Appeal point

創業35年を迎えた今年、時代は高齢化へと向かい、相続や贈与の税制も大きく変わり予測が難しい時代になってきました。長いデフレの時代もようやく終焉を迎えてインフレの兆しが出てきたこの頃、不動産業者に求められる役割も大きく変わっています。

不動産の活用や処分の時期、価格、方法は様々な専門家の手を借り高度な知識と経験が必要な局面が多くなってきました。

信頼に応えられる専門家集団として地域に根差したいと、創業時から一貫して願い今日に至りましたが、更に視野を広め時代に即した研鑽を心がけてゆかねばと思っております。

有限会社細貝工務店

■代表取締役社長 細貝 利明



Data

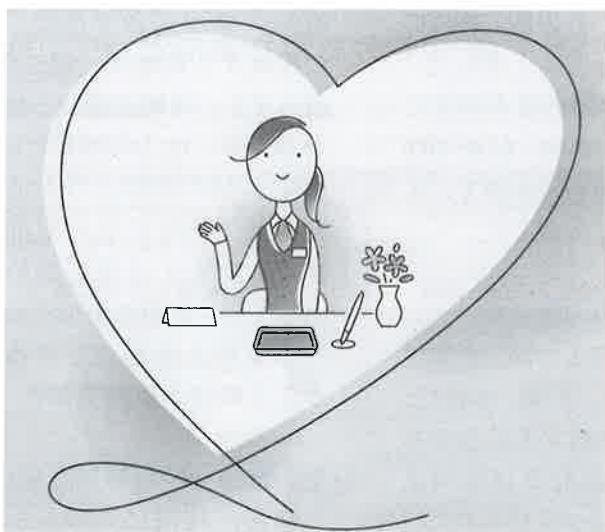
所在地／高萩市秋山3015
T E L 0293-22-5336
F A X 0293-22-5897
業 種／建設業
従業員／ 18名

Appeal point

昭和57年1月27日設立以来、病院、学校、アパートなどRC造公共工事を主体として現在に至っております。東日本大震災後は、型枠工・鉄筋工の人材不足により、下請確保に苦労しております。

これからも安全・安心な街づくりにお役に立てるよう努力してまいります。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

ベストパートナーバンク



役員力

～企業の夢を叶えるために～

1

精根

k2マネジメント代表取締役 葛田 一雄

事業経営の夢を叶える要の人物が役員である。米国のエンターテイナーであり、実業家であるウォルト・ディズニーは夢をかなえる秘訣は4つあると言った。「Curiosity 好奇心」、「Confidence 自信」、「Courage 勇気」そして「Constancy 繼続」の4つである。ウォルト・ディズニーの言を借りると、役員が事業の夢を実現するためには、4つの力が必要となる。1つは、未知の事柄に対する興味を抱く力（好奇心）である。2つは、自分の能力や価値を確信する力（自信）である。3つは、物に恐れない力（勇気）である。4つは、受け継いで続ける力（継続）である。

そもそも力とは何か。頼りとするもの、拠り所が力である。力の根源のなるものは気力であり精神力である。物事をあきずに辛抱強く続ける気力を根気という。そして、根気に物事を成す精力を付加したものが精根である。つまりは、力は精根そのものである。

2011年3月11日（金）14時46分、日本の太平洋三陸沖を震源として東北地方太平洋沖地震が発生した。東北から関東にかけて甚大な被害をもたらしたが、その後、山下里舞（りん）

が描いたイコン画が被災者を癒し、生きる精根を蘇らせた。

山下里舞は、茨城県に生まれ、イコン画を描くことに精根を傾けた人物である。イコンとは、イエス・キリスト、聖人、天使、聖書における重要出来事やたとえ話、教会史の出来事を描いた画像である。

里舞は、安政4年（1857）に笠間市で生まれた。7歳の時に父親が亡くなり、生活は困窮した。それでも、里舞は勉学に励み、ことのほか絵を描くことが好きだった。15歳の時に上京を決断する。「絵をもっと勉強したい。良い先生に習いたい」、思い余って家出をしたもの連れ戻される。その後、懸命に母と兄を説得して、上京した。里舞は、浮世絵師や日本画家に弟子として住み込み、伝統的な日本画を学び始め、やがて、イコン画家として大成した。

1. 時機と精根の適合化

役員の役割の1つが、事業に向き合い、本気、本腰、本気（三本）の組織を構築することである。三本の組織構築には何よりも役員の精根が求められる。さりとて、闇雲に精根を傾けてはならない。精根と時機を適合化する必要がある。時機お

より精根の適合化が出来ていないか、時機を見誤ると環境に適合できない組織ができるばかりか、事業の阻害要素にもなる。

適合化のための要素は主として3つある。①対応時間、②仕事に投入する費用、③能力の活用である。①と②は時機、③は精根に深く関わっている。時機は頃合いである。対応時間と投入する費用のいずれも時機に投じないと手遅れや手詰まりとなる。

精根は物事を真摯に取り組む本気さであるが、予期して心に待ち受ける気構えもある。対応時間は、速めるか、緩和するかの適時適合である。仕事に投入する費用は、増やすか、減らすか、時機に適合させる必要がある。能力の活用には、活用する側の課題よりも活用される側である社員の意欲に尽きる。能力の活用に関わる気としては、社員に事態を心待ちする気構えを整えさせることがことのほか重要である。

2. 時機と精根を見誤らない

精根が時機に一致しない主因は、対応時間が適切でないからであり、価値観転換に時間が掛かることによる。価値観の

転換に時間がかかるのは、今そのままやれば大丈夫、よそはやつていかない、経験したことがないという現状肯定型の意識が強いからである。

精根が合致しない主因は役員の認識の甘さである。認識の甘さは、環境変化が読めない、情報が乏しい、いずれ景気は良くなるという状況下にあるからである。

社員の気構えが整わないのは、役員が経営管理の方向性を見出しが出来ないである。経営管理の方向性が見出せないのは、投資効果が予測できないとか資源を再配置するのは困難だと判断しているからである。

3. 時機と精根の管理

経営にとって要諦とは、資源を活用すること、機会損失を増やさないことである。効果的な経営管理をするためには、技術的知識や情報が必要であるが、更に重要なことは「ことを成し遂げるための時機と精根」の経営管理である。

ことを成し遂げるために、どのような時機と精根を合致させればいいのか。それには、次の3つのことを組織的に実践する必要がある。環境の変化を受止める、対応の仕方を構築する、対応策を実行するという3つである。環境の変化を受止めるためには、課題発見能力が欠かせない。対応の仕方を構築するためには、課題形成能力が必要である。対応策を実行するためには、課題解決能力が要求される。役員には、精根を発見、形成および解決に結びつけることが求められている。

4. ことを成し遂げるための時機と精根

経営を成し遂げるためには時機と精根を合致させなければならない。例えば、次のような手順が考えられる。①勝ち残りあるいは生き残りのためのあるべき姿を描く②実現するための事業計画を収益第一で立てる③自社の経営能力に応じて経験や技術を加味した行動計画をつくる④市場や顧客の要求に対応できる事業活動を展開する⑤販路や販売システム等に工夫を凝らす。

この5つの手順のうち肝心のことは、事業計画の樹立である。自社の強みを生かすことはもちろんのこと弱みの解消が必要となる。事業計画の構築と推進は企業革新を目的としたものであるという認識が重要である。企業革新軸としては、5つの革新要素がある。企業・職場風土の革新、技術の革新、人事の革新、市場の革新、品質の革新である。こうした5つの革新要素に焦点を当てることにより事業の革新軸ができる。

5. 事業革新と技術革新

事業革新には5つの革新要素に連関して5つの方向がある。本業強化型、新技術多角化型、新市場多角化型、垂直統合型および脱本業型への方向である。本業強化型は、現市場と現技術を深堀強化する。新技術多角化型は、現市場に対して新技術を駆使して新商品開発を促進することが肝心である。新市場多角化型は、新市場に対して現技術を活用してニーズ拡大を狙うことが必要である。垂直統合型は、加工分野から販売分野までの事業進出を図り製

販一体化に強化する。脱本業型は、未経験分野進出であり新規事業参入を図る。

技術継承は事業革新と不可分な問題であり、事業革新の方向と技術継承が合致していることが重要である。一般に企業独自の技術あるいは俗に言う「金の成る木」に係わる技術のことを「母なる技術」という場合がある。母なる技術は企業の財産であり、経営にとっては食い扶持となる。財産あるいは食い扶持を確保する時機であり、そのための精根が求められている。

6. 技術の継承

手仕事という場合の技術を手技という。手技は身体で覚えるものであるが、知識を増やしたから習得できるというものではない。手技とは2つの視点がある。1つは、指は心の発露である。ここに物づくりとは何かという哲学がないとすると継承は困難である。2つは、指には目がある。指に目がないとすると手探りの技になってしまふ。技術継承の本質は人間の持つ技術であり、人間から人間に伝えていく技術である。人間が人間に伝承する時機を見誤ることなく、人間同士の精根を整えることによって環境に対応できる組織体制づくりが出来上がる。

役員の精根はP、MおよびPの3つから成る。哲学(PHILOSOPHY)に裏打ちされた精根、行動様式(MODE)を促す精根および計画(PLAN)するための精根である。役員とは、P、MおよびPそれぞれに卓越した精根を有する人物である。



前回は、千葉の生協での取り組みが全国に徐々に広がっているユニバーサル就労のモデルを紹介しました。障害やひきこもりなど仕事のプランクがあるゆえにすぐに一般就労が難しい人が、無償ボランティア、交通費程度ができる有償スタッフ、最低賃金での就労、一般就労へと徐々にステップアップしていく仕組みは、本人にとっても受け入れる職場にとっても負担が少なく人材活用に効果が期待できるというものでした。

さて、今回は別の実践例を紹します。3月中旬、愛知県豊橋市のいるかビジレッジという場を視察しました。(http://www.irukavillage.org/index.html) ここは、民家を改裝、増築した複合的な建物です。オーガニック食品を提供するレストラン、保育スペース、農園、シェアハウスなどがあります。子連れの母親は、窓ごしに外で遊ぶ子どもをみながらゆっくりすることができ、様々な講座、市民農園で学んだり、調理、保育、接客など自分ができる仕事をみつけて無理をせず働くことができます。一見したところ、おしゃれでおいしい食事ができるお店ですが、実は、そこ

多様な働き方ができる職場の事例

茨城NPOセンター・コモンズ常務取締役 横田 能洋

ではシングルマザーであったり、外国籍であったり、障害がある人が仕事をしています。シェアハウスには、母子世帯や高齢者、学生などが入居しますが、それぞれが自分にできる仕事をもつことで安い家賃で暮らしながら人との関わりを深めています。これらは空き家を活用した民間発想にもとづく自主事業ですが、結果的に母子世帯や高齢者の孤立防止や自立支援につながっています。

この施設を運営するNPOは、かつてはブラジル学校を運営し外国人支援を全面に出していたそうですが、公的支援や地域の理解が得にくい中で発想を変えたそうです。いかにハンディがある人が活躍できる場、そして地域に喜ばれる事業をつくるかを考え、様々な業種の人とのコラボで5つ以上の会社をつくっています。ひとつは事業所は高齢者デイサービスを運営しています。そこでは外国人介護職が施設長とつとめ、幼児をもち一般就労がしにくい日本人の介護職が子連れで勤務しています。職員の子と高齢者が共に過ごすデイサービスは、高齢者の自立支援にとっても効果があるほか、何

より介護職が安心して仕事を続けられます。NPOは別会社で障害者就労支援施設も運営しています。そこに通う人が、地域の農家、介護施設、レストランなどで実習し、人によってはその職場に就職します。レストラン、保育、介護、障害者支援、シェアハウス、農家支援など、いろいろ部門をもつことで、そこに関わった人は自分にあった仕事や職場が見つけやすくなります。それぞれの職場が他にないサービスをすることで事業価値を高めることで、その「会社」で働いていたというキャリアが、次のステップで転職する際の武器になるという考え方から、各事業所は別会社にしています。

このNPOがしている役割は、農家や介護施設、幼稚園などから「こういう仕事を手伝ってくれると助かる」という仕事のニーズをききながら、様々な事業を抱えた母親、高齢者、障害者、外国人ができるなどをみつけ、仕事をつくり、そお職場で貢献できるよう丁寧なフォローをすることです。このような、場、人、仕事のコーディネートをする仕事を平成27年度からコモンズも本格化させることにしています。

Seminar & Business

セミナー・事業等のご案内

=詳細は、事務局までお問合せください=

セミナー名	日 時	テーマ・内容	講 師	会 場
第2回新任管理者研修	① 6月9日(火) ② 6月15日(月) ③ 6月23日(火) ④ 6月29日(月) 13:30~17:00 全講 24,000円 単講 8,000円	①リーダーシップI ②リーダーシップII ③部下育成のためのマネジメントスキルI ④部下育成のためのマネジメントスキルII	①、② (株)ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏 ③、④ 社会保険労務士法人葵経営代表 皆川雅彦氏	茨城県産業会館
マナーアップ&クレーム対応セミナー	6月25日(木) 9:30~16:30 7,000円	状況に応じたビジネスマナーを、実践しながら学ぶ ①第一印象をよくするために ②挨拶とその重要性 ③言葉遣い ④電話応対 ⑤来客応対／訪問のマナー ⑥クレーム対応等	(株)EMMY 代表取締役 渡辺満枝氏	茨城県産業会館
職場リーダーグレードアップセミナー	7月23日(木) 9:30~17:00 8,000円	部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ	(株)ビジネスラボ 代表取締役 鈴木丈織氏	茨城県産業会館

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール info@ikk.or.jp

事務局の「夏の軽装」(クールビズ) 実施に関するご連絡

さて、当協会では、地球温暖化防止に向けた取り組みならびに節電の一環として、本年度も下記の期間中、事務局内のクールビズ（夏の軽装）を実施させていただきますので、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、茨城経協主催の会合には、軽装（上着なし、ネクタイなし）でのご参加で結構です。

記

1. 実施期間：5月14日(木)から10月13日(火)まで

2. 具体的な取り組み

- ①事務局内でのノーネクタイ
- ②経協主催の諸会合でのノーネクタイ
- ③昼休み中の事務室の消灯徹底

以上

就職MAP 茨城版

Job Research Map

For
新卒者
採用

For
キャリア
採用

For
パート、
アルバイト
採用

採用支援サイト【就職MAP】
2016年度向け受付開始！

<http://www.shumap.jp/>

- ①求人情報をキレイ、自由、簡単に掲載します。
- ②煩雑な操作は必要ありません。
- ③無料です。（経営者協会会員に限ります）

求人情報の掲載は、
茨城県経営者協会「就職MAP」担当（後藤）まで
TEL 029-221-5301
FAX 029-224-1109
E-mail info@ikk.or.jp